



ガザで終わらぬパレスティナ紛争

早稲田大学地域・地域間研究機構 招聘研究員／京都大学博士 若林 啓史

己の姿を重ねると

大道芸「がまの油売り」の口上は、1753年、16歳で筑波から江戸深川に来たと伝わる、初代・永井兵助が編み出した。それによれば、「鏡張りの箱の中」に「前足の指が四本、後ろ足の指が六本」という「四六の蝦蟇」を追い込むと、がまは「鏡に写る己の姿の醜さにビックリ仰天」、流した油汗から薬を作る。

国際情勢の分析担当者は、他者も自分たちの尺度に従って考えると思ひ込む、「鏡像認識」(mirror imaging)に陥ってはならないと戒められる。しかしアメリカの情報機関ですら、「ソ連はアフガニスタンに侵攻しない」、「イラクはクウェイトに侵攻しない」と、「鏡像認識」が原因の過ちを繰り返した。

昨今のパレスティナ情勢に応用すると、「戦争はいけない、早くやめなければ」と考える善男善女は、決して自己の姿を、例えばイスラエルのネタニヤフ首相に投影してはならない。しからば、ネタニヤフ政権の思考をいかに推測するか。それには、ネタニヤフという人物、あるいはイスラエル政府、さらにはリクードという政党の過去の軌跡を知っておく必要がある。時事問題を考える上で、歴史の探究は不可欠なのである。

もちろん、人間は過去の行動に基づくプログラムだけに従うものではない。1970年、エジプトのナーセル大統領が急逝した時、側近たちは、ナーセルの忠実な支持者だったサーダートの大統領就任に同意した。しかしサーダート大統領は、期待に反して、ナーセル路線の修正を始めた。そのような例外がありうるという知見は、やはり歴史が提供してくれる。中東の政治家に限らず、よく知っている人物への信頼は、誰にでもあるだろう。それでも、経験を重ねた人の言う通り、信頼は裏切られることがある。

情勢分析に際し、推測の確度を上げる、ひいては、何が起きても驚かない境地を目指すには、広く深い歴史の探究が基盤となる。歴史への理解の集積が、日々の断片的な情報にどう共鳴するか、それを説明するのが地域専門家のはずである。実際は、朝聞いた話を昼受け売りし、夜には自分の発言を忘れる中東研究者が、日本には少なくないのであるが。

激化する「認知戦」

近年、具体的には1991年の湾岸戦争を転機として大問題になっているのは、国際紛争に際し、味方を有利に導くための情報・心理戦争が、情報伝達手段の飛躍的発展と重なり、世界中を巻き込んでいる状況である。太古より、戦争をする人びとは、武器だけではなく、言葉で戦ってきたのである。我らは正義のために戦い、敵は邪悪で残虐、形勢は我が方に圧倒的有利、無駄な抵抗は止めよという宣伝である。銃弾を用いるほどの人びとであるから、勝つための虚言に恥じらいはない。湾岸戦争の頃まで、このような宣伝は、ビラの投下や拡声器、あるいは、狭い範囲のラジオ放送という局地的手段で伝達されていた。しかし、伝達手段は衛星放送、インターネット、社会的情報共有網へと進歩し、世界規模の情報操作技術が巧妙化した結果、平時戦時の区別なく、あふれる情報は歪められるようになった。「フェイク・ニュース」が想起されるかも知れないが、そのような素人芸ではない。核兵器システムを運用するような大国は例外なく、情報操作による「認知戦」を、巨額の予算を投じて遂行している。

情報・心理戦争の影響を極力避けるため、「情報リテラシー」の向上が必要である。端的には、疑い深くなることである。懐疑は、賢慮への第一歩である。疑い深くなるには、性格的な素質はあるが、何度も騙される経験が重要である。しかしそれより、例えばイラク戦争の時、米英政府は開戦をこう正当化した、各国メディアはこう報じた、後に判明した事実はこうだったというような、過去に学ぶ方が効率的で、実害は少ない。これも歴史探究の効用である。

本稿の主眼は、2023年10月7日のパレスティナ政治・軍事組織「ハマース」による奇襲をきっかけとした、急変するパレスティナ情勢の分析である。ハマースの行動を「テロ」と呼ぶか、「武装抵抗」と呼ぶかは、すでに第三者の認識を争奪する「認知戦」の領域に入っている。「テロ」という評価を受容すれば、イスラエルの反撃は「自衛」や「報復」という論理に誘導される。1967年の第三次中東戦争による占領地から、イスラエルが撤退しないのが原因との立場からは、「武装抵抗」という表現になる。ここでは、単に「奇襲」と記述しておきたい。

筆者紹介

早稲田大学地域・地域間研究機構招聘研究員／京都大学博士（地域研究）

1963年北九州市生まれ。1986年東京大学法学部卒業・外務省入省。アラビア語を研修し、外務本省の他、イラク、ヨルダン、イラン、シリア、オマーンなどの日本大使館で勤務。

2016-19年、東北大学教授（法学研究科・公共政策大学院）、2019-21年、同大学客員教授。2020年、京都大学より博士号（地域研究）授与。2023年4月より早稲田大学地域・地域間研究機構招聘研究員、早稲田大学社会科学総合学術院および亜細亜大学都市創造学部の非常勤講師。著書に、『中東近現代史』（知泉書館2021年）、『シリアの悲嘆：キリスト教徒虐殺事件・一八六〇年』（知泉書館2019年）、『聖像画論争とイスラーム』（知泉書館2003年 第一回パピルス賞）、項目執筆に、『岩波イスラーム辞典』（岩波書店）、『イスラーム世界研究マニュアル』（名古屋大学出版会）、『世界民族問題事典』（平凡社）など

ネタニヤフ政権の特性

イスラエルは、「シオニズム」というユダヤ教徒の政治運動が結実した国家である。建国宣言は、1948年5月14日であった。19世紀の欧州で形成されたシオニズムは、ナショナリズムの変種である。すなわち、他民族のナショナリズムが世俗的な政治運動であったのに対し、シオニズムはナショナリズムにユダヤ教を混合した。また他民族は、すでに一定の領域に居住していたが、シオニストは当初、郷土とすべき土地を持たなかった。シオニズムは、「ユダヤ教」の信者を、「ユダヤ人」という民族とみなした。しかし他宗教では、信者集団が一民族を構成することはない。さらに、シオニズムが郷土に選んだパレスティナは、ユダヤ教の聖地であり、同時にキリスト教やイスラームの聖地でもある。従って、世界各地に散らばっていた「ユダヤ教徒」を「ユダヤ人」とひとくくりにし、パレスティナに彼らの国家を建設するには、相当強引なユダヤ教の理解が前提となる。敬虔なユダヤ教徒には、このような政治思想であるシオニズムを拒絶する者もあった。少なくとも、ユダヤ教とシオニズムは別物であって、後者は比較的新しい政治思想である。

イスラエル建国の中心人物の一人、ベングリオンは、「イスラエルはユダヤ国家ではなく、ユダヤ人は多数派を構成しているに過ぎない」と説明した。ベングリオンの思想は、シオニズムにおいては世俗主義的志向を有し、労働党など、左派勢力に受け継がれた。これに対し、1920年、パレスティナでシオニスト武装組織を結成したジャボティンスキーは、「ユダヤ人国家」の樹立を正面から掲げ、シオニズムの見直しを迫っていた。ジャボティンスキーの主張は、彼の武装集団を引き継ぎ、後にリクードを創設したベギンを経て、ネタニヤフが継承している。「ユダヤ人国家」構想では、アラブ住民は異邦人扱いである。1970年代、リクードは新たな移民の不満を吸収して党勢を拡大、1977年5月の議会選挙で労働党から政権を奪取した。ネタニヤフは1996年の首相選挙で、ヒズボラー対策につまずいた労働党のペレスを破って以来、6次にわたり政権の座に就いている。現政権は、リクードと宗教色の強い諸政党の連立政権である。

「ハマース」の正体

「ハマース」とは、正式名称「イスラーム抵抗運動」のアラビア語頭文字による略称である。ハマースに、「テロ組織」の烙印を押す者は、正式名称の「イスラーム」の部分強調し、残虐行為で記憶に新しい「イスラーム国」などとの混同へ誘う。一方でハマースを、「パレスティナ解放機構」(PLO)と同列の、「シオニズム国家」に対する抵抗組織と見なす側は、「抵抗運動」が本質と理解している。

オスマン帝国末期、アラブ地域に欧州発祥のナショナリズムが浸透した。アラブ・ナショナリズムには、二大潮流が生じた。一つは、宗派によって社会が分断されないよう、政治から宗教を隔離する世俗的ナショナリズムである。1952年のエジプト革命を突破口に、

イスラエル／パレスティナ地図



◆パレスティナ暫定自治政府支配地域◆

＝イスラエルが1967年の第三次中東戦争で占領した「ヨルダン川西岸地域」のうち、イスラエルとパレスティナ人の和平交渉により、後者の管理に委ねられた地域

◆ハマース支配地域◆

＝イスラエルが1967年の第三次中東戦争で占領した「ガザ地域」。1993年の暫定自治原則宣言でパレスティナ人の管理に委ねられ、2005年にはガザ地域に残るイスラエル人入植地を撤去、2007年よりハマースが武力で実効支配

(出典：Economist Intelligence Unit 2021)

アラブ世界で高揚したのは、軍人主導の世俗的ナショナリズムである。もう一つの潮流は、イスラームをあるべき姿に復元し、新たな社会統合理念とする主張である。1928年、エジプトで結成されたムスリム同胞団がその典型である。

イギリス委任統治時代のパレスティナで、アラブ住民の政治運動を組織した人びとは、イスラームを掲げるアラブ・ナショナリズムに依拠していた。1946年、ムスリム同胞団はパレスティナ支部を組織した。これがハマースの母体で、1964年に設立されたPLOより、深く根を張っている。世俗的ナショナリズムを標榜するPLOと、パレスティナのムスリム同胞団は折り合いが悪かった。

ガザ地域におけるムスリム同胞団の中心人物は、アフマド・ヤースィーンであった。イ

イスラエルは当時、PLOをテロ組織と扱っており、同胞団をPLOへの対抗勢力としてひそかに育成した。1987年、イスラエル占領地における抵抗運動「インティファダ」が開始すると、アフマド・ヤスィーンはパレスティナの同胞団を、独立の政治団体「ハマース」に改組した。約1年後、ハマースへの支持はガザ地域から西岸地域まで拡大した。イスラエル政府は、PLOに対抗するハマースとの協力を強化した。しかし1989年、ハマースによるイスラエル兵殺害事件が発生、イスラエル政府はハマースを非合法化した。

PLOは、イスラエルとの交渉に舵を切り、1993年のオスロ合意が実現した。イスラエルは、PLOに対するテロ組織の扱いを解除した。一方ハマースは、イスラエルとの交渉中断を訴え、イスラエル軍との暴力の応酬を続けた。1997年、米務省はハマースを「外国テロリスト組織」に指定した。2004年、イスラエル軍はアフマド・ヤスィーンと、後継者ランティースィーを相次いで殺害した。

イスラエルの鉄拳政策は、火に油を注いだ。イスラエルのシャロン内閣は、ガザ地域の「分離計画」を決定、2005年9月までに、ガザ地域のイスラエル人入植者は立ち退かされ、軍は撤収した。2006年、パレスティナ評議会選挙でハマースは圧勝、ハマースのハニーヤは、パレスティナ暫定自治政府首相に就任した。しかしその翌年、アッバース暫定自治政府長官は、アメリカの圧力を受けてハニーヤ首相を解任、これに対抗して、ハマースはガザ地域を武力で掌握した。

ハマースの勢力拡大

こうして見ると、ハマースとPLOは、パレスティナにおけるアラブ・ナショナリズムの両翼を担い、競争関係にありながら、共に「シオニズム国家」への抵抗を続けた政治組織なのである。オスロ合意を機に、PLOは武装闘争を放棄した。そしてPLOは、イスラエルとの合意を受けてパレスティナ暫定自治政府を組織、西岸地域では、暫定自治政府がハマースと、もう一つの武装組織「イスラーム聖戦運動」を取り締まる役目を負わされている。しかしハマースは武器を捨てず、2005年にはガザからのイスラエル軍撤退に寄与したと受け止められている。2007年以降、ガザ地域はハマースが実効支配し、ジャーナリズムでは「ハマースタン」（ハマース国）と呼ばれた。2008年末にはイスラエル軍がガザ地域を攻撃するなど、ハマースとイスラエルの衝突はむしろ激しさを増している。ハマースは戦う度に、宗派や国を超越してイスラーム世界の同情を集めた。さらには、イランなどからの支援を得て、ロケット砲を中心とする攻撃能力を増強した。2023年のハマース奇襲は、決して孤立した出来事ではなかった。

PLO、特にアラファートが率いた主流組織「ファタハ」と、ハマースの勢力争いは、ハマース創設直後に始まった。1992年を頂点として、西岸・ガザ地域の商工会議所や弁護士会、労働組合などの役員選挙では、双方が候補者を立て、激しく争った。占領地のパレス

ティナ人が、PLOとイスラエルの交渉に失望を深めるにつれ、ハマースへの支持は伸びていった。国連パレスティナ難民救済事業機関（UNRWA）が現地で運営する教育機関の同窓会役員選挙では、この頃、ハマースが勝利を収めている。しかし、UNRWA が組織的にハマースを支援したとの非難を裏付ける事実ではなかろう。パレスティナ人の政治志向に関する比較的客観的な指標である、大学の学生委員会選挙では、2001年の例でハマースがファタハの2倍の得票率を獲得するなど、世俗的ナショナリズムからイスラームへの傾斜が顕著になってきた。2006年のパレスティナ評議会選挙で、ハマースが132議席のうち74議席を獲得した結果は、こうした文脈で理解すべきであろう。

民衆はハマース奇襲を支持するのか？

2023年の事件と共に活発化した「認知戦」では、ハマースはガザのパレスティナ人に災厄をもたらしたとの主張が見受けられる。これが日本の報道にどのような影を落としたか、例を挙げてみよう。

2024年2月2日付の読売新聞は、「ガザ住民『ハマスをぶつつぶせ』『戦争をやめろ』…異例の事態、戦闘長期化での惨状に怒りの声」という記事を掲載した。このような現地の声の存在を否定はできないが、ハマースを巡る過去の知見に照らし、違和感を覚える見出しではある。

これに対し時期は前後するが、毎日新聞は、パレスティナの民間調査研究機関「政策と調査研究のためのパレスティナ・センター」（PSR）が、2023年12月13日公表した西岸・ガザ両地域での世論調査結果を紹介している。引用すると、「ハマースが10月7日に行ったイスラエルに対する越境攻撃について、約7割が『正しい決定だった』と支持していることが明らかになった。調査は11月22日～12月2日に実施され、ヨルダン川西岸の750人とガザの481人が対面で回答した。ガザ地区では戦闘休止期間中に調査したという。PSRによるとハマースによる越境攻撃は、ガザ地区で57%が、西岸で82%が『正しい』と答えた。ハマースの支持率は9月の前回調査に比べ、ガザ地区で4ポイント増の42%、西岸では32ポイント増の44%で、いずれもヨルダン川西岸を治める穏健派組織ファタハを上回っていた。『戦後のガザ地区は誰が統治してほしいか』との質問でも、『ハマース』と答えた人が全体の60%（ガザ地区38%、西岸75%）を占めた。」との結果であった。

もちろん、パレスティナ人に対する世論調査は、戦争という特殊状況と、調査主体によるバイアスを考慮する必要はある。上記読売の「ハマスをぶつつぶせ」記事では、この世論調査に対する言及はあった。しかし、「ハマースによる越境攻撃は、ガザ地区で57%が、西岸で82%が『正しい』と答えた。」という数値を根拠に、「本紙通信員」（読売が雇ったパレスティナ人）は、ガザ地区での越境攻撃支持が低いと解釈している。調査対象者や調査条件の違う数値を単純に比較して良いものか、疑問なしとしない。

近年のパレスティナ世論については、大学の学生委員会選挙が判断材料として珍重される。PSR が2022年11月に公表した報告書は、西岸地域の名門、ビールゼイト大学における選挙の傾向を分析している。2007～2015年、ファタハ系の議席が多数を占めた。この結果には、ガザにおけるハマースとファタハの武力衝突、その後の西岸地域におけるファタハの締め付け、特に2010年と2011年は、ハマース系による選挙ボイコットなどの事情に留意する必要がある。さらに2011年5月、ファタハとハマースは和解、2014年6月、両者の新たな和解合意に基づき、「パレスティナ統一内閣」が成立する変化が生じ、学生委員会選挙は指標としての客観性を回復したと考えられる。すると、2016年以降の選挙では、ハマース系が多数を占めるようになり、2022年ではハマース系が28人、ファタハ系が18人という結果になった。なお、2023年5月の選挙では、ハマース系が25人、ファタハ系が20人を占めている。

パレスティナ情勢の今後

それでは、今回の衝突は、いかなる行方を辿るだろうか？ ネタニヤフ政権は、軍事行動が停滞すると、国内での責任追及が待っている。先例は2つある。1973年、アグラナト最高裁判所長官を長とする委員会は、第四次中東戦争で敵の奇襲を許した政府・軍首脳部の責任を追及、ゴルダ・メリア首相は辞任した。また、ヴィノグラド元最高裁判事を長とする委員会は、2006年の対ヒズボラー作戦に失敗したオルメルト政権の責任を追及した。2023年の衝突では、イスラエル側の犠牲者は1000人を超えており、ネタニヤフ首相の責任は免れ難い。そのため、ネタニヤフ政権は、戦火拡大により失脚を遅らせる戦術に頼っている。イスラエル軍が、アメリカの警告を振り切ってラファハに侵攻しても、それで終わるわけにはいかない。ハマースは西岸地域に潜伏するとの理由で、西岸に作戦を拡大し、レバノンのヒズボラー潰滅やイランとの対決をも目標に掲げるであろう。

2022年のパレスティナ世論調査によると、イスラエルの占領を終わらせるための手段として、18歳～22歳の回答者の55%、22歳を超える回答者の38%は、「武力攻撃」を選択した。「交渉」を選んだ回答者は、それぞれ14%、29%に過ぎない。パレスティナ暫定自治政府の腐敗や圧制、無策への不満は強く、武闘路線選択の原動力となっている。これが、ハマースへの支持、あるいは、ファタハ内部での世代交代論や、ファタハの実力部隊を率い、現在はイスラエルが拘束中のバルグースィーへの希望を生んでいる。従って、イスラエル・パレスティナ人双方は、未だ戦意旺盛である。我ら平和愛好の民が自らの姿を投影し、和解して共存共栄の道を歩むよう慫慂しても、聞く耳を持つものではない。その間に、ガザ地域の一般市民の犠牲は、前例のない規模で増加している。

イスラエルとハマースの交渉について付言すると、人質の一部解放と日数を限った停戦という、一時的な合意は成立する余地がある。しかしハマースにとって、人質の全員解放

は、戦闘再開を前提としない停戦合意なしには受け容れられない。双方の隔たりは大きく、交渉による事態収拾への過剰な期待は禁物である。ましてや、ガザ地域の将来について、ハマースを排除した状態で関係国が議論しても、現実的な結論をもたらさないであろう。交渉の仲介諸国のうち、エジプトとカタルの役割は、ハマース側の説得に限られる。ハマースは2004年、指導者が相次いで殺害された後、指導部を政治部門と軍事部門に分離した。現在、軍事部門はガザに留まるが、政治部門はカタルを拠点とする。しかしハマースは、意思決定におけるカタルの干渉を嫌い、拠点の移動を示唆するなど、単純な協力関係ではない。一方、イスラエルに何かを強制できる力を持つのは、アメリカだけである。アメリカとイスラエルは、国レベルの関係に揺るぎはないが、政権レベルの関係では、バイデン政権とネタニヤフ政権の溝が拡がりつつある。ついにバイデン政権は重い腰を上げ、イスラエルに「即時停戦」を要求するようになった。これは、イスラエル国内での責任追及プロセスへの移行、ひいてはネタニヤフ政権の退場を意味する。反面バイデン政権は、イスラエルを抑えられないと、大統領再選戦略に影響する。こうした背景からネタニヤフ政権は、バイデン政権と差し違える覚悟で、戦火拡大の焦土戦術に賭ける展開が懸念される。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。